



地域の課題解決に向けたサポートは

石崎 誠子議員

解決策を見出せるよう支援する
市民協働部長

問 「自治会・町内会へのアンケート」を地域に依頼したが、その結果をどのように活かすのか。

答 市から自治会等へ依頼している業務の軽減や自治会運営の支援策等の検討に活かしていく。

問 「協働のまちづくり事業」でモデル地区の取り組みは、他のコミュニティにも展開が進められているのか。

答 他地域への展開が進んでいない現状だが、今後は具体的な内容についても紹介しながら、他地域への展開に取り組む。

問 地域づくりの取り組みは、自治会・町内会単位でも行うことは可能か。

答 概ね小学校校区単位、またはコミュニティセンター単位での取り組みを想定しているが、取り組みを始めたところを希望すれば、自治会・町内会単位でも相談に応じる。また、ア

ンケートの結果を受け、市からも声を掛けていく。

問 今後、地域活動や課題解決を、どのようにサポートしていくのか。

答 活動については、財政面での支援を継続していく。課題解決については、地域が主体的に取り組めるよう、一緒に考え、解決策を見出せるよう支援していく。

個別避難計画作成の進め方は

問 いつ発生するか分からない災害に対し、自力での避難が困難な避難行動要支援者の避難支援体制の構築は最優先で手際よく進めるべきだ。令和4年度は「個別避難計画」を何件作成し、どのような課題があったのか。

答 今年度は試験的に8件作成した。避難支援者の

の選定に苦慮したので、今後は、制度の周知や必要性を関係者に伝えていく必要がある。

問 今後、個別避難計画の作成をどのように進めていくのか。

答 自主防災会や地域包括支援センター、民生委員など支援者としてお手伝いできる方に避難行動要支援者の制度説明を行い、協力をお願いしていく。



▲避難行動要支援者制度の周知が課題